

# 太陽光発電の普及に向けた取組み

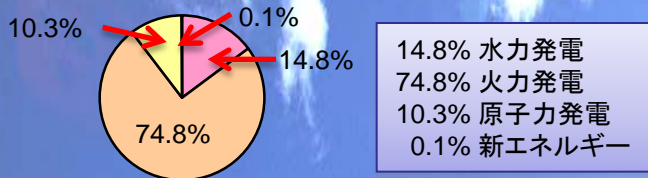
グループ名：エネルギー

メンバー：金田琳、瀬島栄三郎、東瀬野克之、長谷川正樹

チューター：加藤丈佳、谷川寛樹、義家亮、後藤時政

## 現状の把握

東日本大震災以降、我が国の原子力は全面的な見直しを迫られている。中部圏に置いても浜岡原子力発電所が停止し、稼働時期は未定である。このため、大震災時にも電力供給を継続できるロバスト性を有し二酸化炭素を排出しない発電が必要である。



## 提案の内容

- 1 工場における太陽光発電大量導入の実現
- 2 コントロールセンター(発電の管理機能)の設置・運営
- 3 体感型発電ゲーム機を使った環境教育(省エネ)

## 波及効果

- 経済・技術のイノベーション
- 電力への関心の高揚
- 企業の成長・安定した雇用



3 体感型発電ゲーム機を使った環境教育(省エネ)

小学生を対象に自転車と連動したテレビゲームを取り入れ、実際に自転車をこいで発電、その度合いに応じてテレビゲーム上でレースを楽しむ事が出来るもの。自分の発電量にどのくらいのエネルギー=体力が必要かを体感できるので、省エネの大切さを身をもって理解できる。

## 2030年に向けての提言の概要

原子力発電の一部を代替する電力の供給を賄える規模の太陽光発電がまちのあちこちで導入され、それにより安定した電力供給が実現し、住民、企業がエネルギー供給を身近な問題として捉えることができる社会を実現すること。

## 提案実現のための具体的な取組み(アクションプラン)と実現可能性

1 工場における太陽光発電大量導入の実現

緑地面積20% → 太陽光発電設置面積20%

原子力に変わる電力を確保するには、メガソーラーだけでなく全国の其処彼処に太陽光発電を設置する事が必要であり、その意味で、工場は生産機能以外の敷地を活用することで大規模な発電が見込める。工場立地法を改正し、敷地面積の20%に太陽光パネル設置を義務付ける。全量買取制度により売電収入を費用回収に充てるほか、法人税の減税措置により回収を促進する。

2 コントロールセンター(発電の管理機能)の設置・運営

自治体を主体に電力管理のコントロールセンターを設立する。PFIにより公設民営とし、自治体は市民参加型公募債を募り、住民、企業などからの出資金をコントロールセンター設置の財源に充てる。電力への住民、企業の関心、参加意識を醸成できる。